

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 株式会社 野村総合研究所
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 藤沼 彰久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 宏之
 四半期報告書提出予定日 平成20年7月31日

上場取引所 東

TEL 045-333-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第1四半期 | 79,495 | — | 9,859 | — | 10,915 | — | 6,051 | — |
| 20年3月期第1四半期 | 77,486 | 13.3 | 10,742 | 30.7 | 12,307 | 31.3 | 8,061 | 42.7 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | 30.63 | 28.88 |
| 20年3月期第1四半期 | 39.60 | 37.37 |

※当年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、当年度の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|---------|---|---------|---|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 21年3月期第1四半期 | 330,202 | — | 199,108 | — | 60.1 | — | 1,020.31 | — |
| 20年3月期 | 362,447 | — | 207,363 | — | 57.0 | — | 1,038.68 | — |

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 198,400百万円 20年3月期 206,755百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 20年3月期 | — | 24.00 | — | 26.00 | 50.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | 26.00 | — | 26.00 | 52.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 165,000 | △0.1 | 23,000 | △16.1 | 24,500 | △16.5 | 14,500 | △20.9 | 72.84 |
| 通期 | 360,000 | 5.2 | 53,000 | 0.6 | 55,500 | 0.0 | 32,500 | 15.4 | 163.27 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 225,000,000株 | 20年3月期 | 225,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 30,549,128株 | 20年3月期 | 25,944,292株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 197,553,918株 | 20年3月期第1四半期 | 203,580,515株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」にしたがい四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）は、企業収益の悪化や輸出および生産の弱含みなどがみられ、景気回復は足踏み状態が続きました。また、企業において情報システム投資に慎重な姿勢が示されるなど、情報サービス産業を取り巻く経営環境に厳しさがみられました。

このような環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の業績は、開発・製品販売は伸び悩みましたが、安定的な収益基盤である運用サービスが伸張し、売上高79,495百万円（前年同期比2.6%増）と前年同期比で増収を確保することができました。コスト面では、外部委託費の適正化など生産性の向上に努めましたが、中長期の持続的な成長のために不可欠な新規事業開発投資増や事業拡大に向けた先行投資にかかる償却費増などがあり、営業利益9,859百万円（同8.2%減）、経常利益10,915百万円（同11.3%減）と前年同期比で増益には至りませんでした。また、当第1四半期は前年同期ほどの特別利益が発生しなかったこともあり四半期純利益は6,051百万円（同24.9%減）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

コンサルティングサービス

業務改革に関するコンサルティング案件、金融サービス業向けのシステムコンサルティング案件の増加などがあり、売上高（外部売上高）は7,380百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は509百万円（同159.1%増）となりました。

ITソリューションサービス

サービス別の売上高動向としては、開発・製品販売は32,513百万円（前年同期比5.5%減）と証券業向けなどが低調でした。運用サービスは、証券業主要顧客向けシステム運用および証券業向け共同利用型サービスが全般に好調だったほか、流通業主要顧客向けシステム運用が順調に伸び、37,083百万円（同7.9%増）となりました。商品販売は2,517百万円（同8.6%増）となりました。

コスト面では、システム開発における外部委託費の一層の適正化に努めましたが、新データセンターの稼働による償却費の増加や証券業向け共同利用型サービスのリリースによる運用コストの一時的な増加などがありました。また、研究開発活動などに積極的に取り組んだことなどから一般管理費が増加しました。

この結果、売上高（外部売上高）は72,114百万円（同1.4%増）、営業利益は9,349百万円（同11.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

当第1四半期末(平成20年6月30日)は、流動資産146,509百万円(前期末比23.3%減)、固定資産183,693百万円(同7.1%増)、流動負債51,518百万円(同31.1%減)、固定負債79,576百万円(同0.9%減)、純資産合計199,108百万円(同4.0%減)となり、総資産は330,202百万円(同8.9%減)となりました。

当第1四半期において、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己株式を11,869百万円取得しました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は、税金等調整前四半期純利益10,566百万円(前年同期比22.8%減)、減価償却費4,600百万円(同34.1%増)、売上債権の減少27,459百万円(同48.8%増)、法人税等の支払11,001百万円(同13.5%減)などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは12,054百万円(前年同期は△1,322百万円)となりました。

データセンターの機械装置など有形固定資産の取得5,145百万円(前年同期比30.9%減)、共同利用型システムの開発など無形固定資産の取得4,542百万円(同4.5%増)、資金運用としての有価証券の取得7,972百万円(同33.3%減)などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△11,792百万円(同44.9%減)となりました。

自己株式の取得11,869百万円(前年同期は0百万円)、配当金の支払額5,022百万円(前年同期比19.3%増)などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△16,951百万円(同314.0%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期末(平成20年6月30日)の現金及び現金同等物は、58,985百万円(同33.9%減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念、株式・為替市場の変動や原油価格の動向などにより、景気は不透明な状況が続いています。企業において情報システム投資意欲の後退がみられるなど、情報サービス産業を取り巻く状況は厳しく、当社グループの経営環境も予断を許さないものとなっています。

このような厳しい環境ではありますが、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕など営業活動の強化に努めます。コスト面では、外部委託費の適正化など生産性の向上に注力します。

業績予想は前回予想(平成20年4月24日公表)から変更しません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」にしたがい四半期連結財務諸表を作成しています。

②重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこととともない、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これによる影響は軽微です。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しています。これによる影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる四半期連結財務諸表から適用することができることになったこととともない、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却の方法については、定率法を採用しています。

これにより、営業利益が57百万円、経常利益が54百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が297百万円減少しています。

なお、セグメントに与える影響は、12ページ「5. 四半期連結財務諸表（セグメント情報）」に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,138 | 17,709 |
| 売掛金 | 27,742 | 61,164 |
| 開発等未収収益 | 25,845 | 18,258 |
| 有価証券 | 67,473 | 84,987 |
| 商品 | 284 | 125 |
| 仕掛品 | 70 | 34 |
| 前払費用 | 2,505 | 1,429 |
| 繰延税金資産 | 6,872 | 6,837 |
| その他 | 633 | 445 |
| 貸倒引当金 | △57 | △82 |
| 流動資産合計 | 146,509 | 190,910 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 57,082 | 56,527 |
| 減価償却累計額 | △27,439 | △26,599 |
| 建物及び構築物(純額) | 29,643 | 29,928 |
| 機械及び装置 | 26,319 | 24,390 |
| 減価償却累計額 | △17,146 | △16,162 |
| 機械及び装置(純額) | 9,172 | 8,228 |
| 工具、器具及び備品 | 24,733 | 24,119 |
| 減価償却累計額 | △15,990 | △15,315 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 8,742 | 8,803 |
| 土地 | 11,292 | 11,292 |
| リース資産 | 2,019 | — |
| 減価償却累計額 | △1,723 | — |
| リース資産(純額) | 296 | — |
| 有形固定資産合計 | 59,147 | 58,253 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 23,027 | 23,098 |
| ソフトウェア仮勘定 | 9,228 | 6,545 |
| その他 | 598 | 613 |
| 無形固定資産合計 | 32,854 | 30,257 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 55,801 | 46,682 |
| 関係会社株式 | 2,173 | 2,025 |
| 長期貸付金 | 7,399 | 7,372 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 214 | 217 |
| リース投資資産 | 1,163 | — |
| 差入保証金 | 10,743 | 11,113 |
| 繰延税金資産 | 11,761 | 13,115 |
| その他 | ※1 2,456 | ※1 2,499 |
| 貸倒引当金 | △22 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 91,691 | 83,026 |
| 固定資産合計 | 183,693 | 171,537 |
| 資産合計 | 330,202 | 362,447 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 19,460 | 33,430 |
| リース債務 | 879 | — |
| 未払金 | 4,508 | 6,891 |
| 未払費用 | 5,111 | 5,057 |
| 未払法人税等 | 5,563 | 12,526 |
| 未払消費税等 | 1,430 | 795 |
| 前受金 | 5,072 | 3,525 |
| 賞与引当金 | 5,887 | 11,570 |
| その他 | 3,603 | 980 |
| 流動負債合計 | 51,518 | 74,779 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 49,997 | 49,997 |
| リース債務 | 877 | — |
| 長期未払金 | 2,953 | 4,512 |
| 繰延税金負債 | 6 | 4 |
| 退職給付引当金 | 25,742 | 25,790 |
| 固定負債合計 | 79,576 | 80,305 |
| 負債合計 | 131,094 | 155,084 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,600 | 18,600 |
| 資本剰余金 | 14,889 | 14,884 |
| 利益剰余金 | 226,656 | 225,780 |
| 自己株式 | △72,933 | △61,161 |
| 株主資本合計 | 187,211 | 198,103 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,522 | 9,649 |
| 為替換算調整勘定 | △333 | △997 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,189 | 8,652 |
| 新株予約権 | 707 | 608 |
| 純資産合計 | 199,108 | 207,363 |
| 負債純資産合計 | 330,202 | 362,447 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 79,495 |
| 売上原価 | 56,517 |
| 売上総利益 | 22,977 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 13,118 |
| 営業利益 | 9,859 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 275 |
| 受取配当金 | 832 |
| 投資事業組合運用益 | 5 |
| 持分法による投資利益 | 28 |
| その他 | 22 |
| 営業外収益合計 | 1,164 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3 |
| 投資事業組合運用損 | 79 |
| その他 | 26 |
| 営業外費用合計 | 109 |
| 経常利益 | 10,915 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 |
| 特別利益合計 | 3 |
| 特別損失 | |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | 351 |
| 特別損失合計 | 351 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,566 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,515 |
| 法人税等合計 | 4,515 |
| 四半期純利益 | 6,051 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

| | |
|-------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,566 |
| 減価償却費 | 4,600 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,108 |
| 支払利息 | 3 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 74 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △28 |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | 351 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 27,459 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △195 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △15,543 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 635 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △5,683 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △47 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | 373 |
| その他 | 640 |
| 小計 | 22,093 |
| 利息及び配当金の受取額 | 965 |
| 利息の支払額 | △3 |
| 法人税等の支払額 | △11,001 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,054 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | △7,972 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 12,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,145 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,542 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6,105 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 5 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △36 |
| 従業員に対する長期貸付けによる支出 | △9 |
| 従業員に対する長期貸付金の回収による収入 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,792 |

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

| | |
|----------------------|-----------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △117 |
| 自己株式の処分による収入 | 59 |
| 自己株式の取得による支出 | △11,869 |
| 配当金の支払額 | △5,022 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △16,951 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 149 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △16,539 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 75,524 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 58,985 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」にしたがい四半期連結財務諸表を作成しています。

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|--|
| ※1 投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額65百万円を相殺のうえ表示しています。 | ※1 投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額65百万円を相殺のうえ表示しています。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|----------|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 | |
| 役員報酬 | 307百万円 |
| 給与手当 | 3,312百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,922百万円 |
| 退職給付費用 | 462百万円 |
| 福利厚生費 | 786百万円 |
| 教育研修費 | 352百万円 |
| 不動産賃借料 | 1,128百万円 |
| 事務委託費 | 1,927百万円 |
| 旅費交通費 | 404百万円 |
| 器具備品費 | 356百万円 |
| 減価償却費 | 216百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|------------------|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 15,138百万円 |
| 有価証券勘定 | 67,473百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △7,651百万円 |
| 取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等 | △15,975百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>58,985百万円</u> |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 225,000千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 30,549千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 親会社 707百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------|--------------|------------|-----------|-------|
| 平成20年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 5,175百万円 | 26円 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月2日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月13日の取締役会決議に基づき、平成20年5月14日から平成20年6月13日までの間に自己株式を4,645,700株(発行済株式総数に占める割合2.1%)取得しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が11,869百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が72,933百万円となっています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | | | | |
|----------------------|---|------------------------|------------|---------------------|-------------|
| | コンサルティングサービス (百万円) | ITソリューションサービス (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高 | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 7,380 | 72,114 | 79,495 | — | 79,495 |
| 2. セグメント間の内部売上高又は振替高 | 100 | 174 | 275 | (275) | — |
| 計 | 7,481 | 72,289 | 79,770 | (275) | 79,495 |
| 営業費用 | 6,971 | 62,939 | 69,911 | (275) | 69,635 |
| 営業利益 | 509 | 9,349 | 9,859 | 0 | 9,859 |

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、

アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、

システム機器等の商品販売 等

2. 会計処理の方法の変更

リース取引に関する会計基準

4ページ「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社において、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、ITソリューションサービスの営業利益が57百万円増加しています。コンサルティングサービスへの影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

国内セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 四半期連結貸借対照 表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----------|---------------|------------------------|-------------|
| (1) 株式 | 13,419 | 32,921 | 19,501 |
| (2) 債券 | 12,979 | 12,888 | △91 |
| ①国債・地方債等 | 3,997 | 3,997 | △0 |
| ②社債 | 8,981 | 8,890 | △91 |
| (3) その他 | 988 | 992 | 3 |
| 計 | 27,387 | 46,801 | 19,413 |

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として第1四半期連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しています。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上 額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 株式 | 13,294 | 29,638 | 16,343 |
| (2) 債券 | 12,991 | 12,938 | △53 |
| ①国債・地方債等 | 7,991 | 7,992 | 0 |
| ②社債 | 5,000 | 4,946 | △53 |
| (3) その他 | 1,047 | 1,038 | △8 |
| 計 | 27,333 | 43,615 | 16,281 |

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は589百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションにかかる当第1四半期連結会計期間における費用計上額および科目名

| | |
|------------|-------|
| 売上原価 | 67百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 74百万円 |

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。なお、平成20年7月8日付で、以下のストック・オプションを付与しました。

| | 第10回新株予約権 | 第11回新株予約権 |
|--------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分および人数 | 当社の取締役および執行役員 (36人) 当社子会社の取締役 (6人) | 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇) (39人) 当社子会社の取締役 (6人) |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 417,500株 | 普通株式 95,500株 |
| 付与日 | 平成20年7月8日 | 同 左 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | 同 左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 同 左 |
| 権利行使期間 | 自平成23年7月1日 至平成27年6月30日 | 自平成21年7月1日 至平成22年6月30日 |
| 権利行使価格(円) | 2,650 | 1 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 631 | 2,572 |

(注) スtock・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,020.31円 | 1株当たり純資産額 | 1,038.68円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 199,108百万円 | 207,363百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権) | 707百万円 (707百万円) | 608百万円 (608百万円) |
| 普通株式にかかる四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 | 198,400百万円 | 206,755百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 | 194,450千株 | 199,055千株 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 30.63円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 28.88円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | |
| 四半期純利益 | 6,051百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| 普通株式にかかる四半期純利益 | 6,051百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 197,553千株 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | |
| 四半期純利益調整額 | －百万円 |
| 普通株式増加数 | 11,965千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | (1) 平成18年9月11日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,282円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,529.52円 (2) 平成19年7月10日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,529.52円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【参考】

前第1四半期にかかる財務諸表等
四半期連結損益計算書

| 区分 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) | |
|----------------|---|------------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | 77,486 | 100.0 |
| II 売上原価 | 54,837 | 70.8 |
| 売上総利益 | 22,649 | 29.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | 11,906 | 15.4 |
| 営業利益 | 10,742 | 13.9 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1. 受取利息 | 308 | |
| 2. 受取配当金 | 1,070 | |
| 3. 投資事業組合運用益 | 114 | |
| 4. 持分法による投資利益 | 31 | |
| 5. その他 | 52 | |
| 営業外収益合計 | 1,577 | 2.0 |
| V 営業外費用 | | |
| 1. 投資事業組合運用損 | 7 | |
| 2. その他 | 5 | |
| 営業外費用合計 | 13 | 0.0 |
| 経常利益 | 12,307 | 15.9 |
| VI 特別利益 | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | 1,364 | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | 20 | |
| 特別利益合計 | 1,385 | 1.8 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 13,692 | 17.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,631 | 7.3 |
| 四半期純利益 | 8,061 | 10.4 |

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) |
|-----------------------|---|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 13,692 |
| 減価償却費 | 3,430 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △20 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,378 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | △106 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △31 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △1,364 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 18,453 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,463 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △14,052 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △366 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △6,082 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △509 |
| 差入保証金の増減額(△は増加) | 237 |
| その他 | △276 |
| 小計 | 10,159 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,236 |
| 法人税等の支払額 | △12,718 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,322 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,624 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,683 |
| 有価証券の取得による支出 | △11,961 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,442 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,345 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 2,286 |
| 従業員に対する長期貸付けによる支出 | △1 |
| 従業員に対する長期貸付金の回収による収入 | 14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △21,390 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の処分による収入 | 117 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 |
| 配当金の支払額 | △4,210 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,094 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 134 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △26,672 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 115,854 |
| VII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 89,181 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) | | | | |
|----------------------|---|------------------------|------------|-----------------|-------------|
| | コンサルティング サービス (百万円) | ITソリューションサービス (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高 | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 6,389 | 71,096 | 77,486 | — | 77,486 |
| 2. セグメント間の内部売上高又は振替高 | 63 | 232 | 296 | (296) | — |
| 計 | 6,452 | 71,329 | 77,782 | (296) | 77,486 |
| 営業費用 | 6,256 | 60,783 | 67,039 | (296) | 66,743 |
| 営業利益 | 196 | 10,546 | 10,742 | 0 | 10,742 |

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、
システム機器等の商品販売 等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

国内セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

①生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) | 当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 前年同期比 | 前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|------------------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減率(%) | 金額(百万円) |
| コンサルティングサービス | 3,687 | 4,131 | 12.1 | 16,201 |
| ITソリューションサービス | 51,815 | 52,548 | 1.4 | 213,859 |
| 開発・製品販売 | 28,256 | 26,099 | △7.6 | 115,802 |
| 運用サービス | 23,558 | 26,449 | 12.3 | 98,057 |
| 合計 | 55,502 | 56,680 | 2.1 | 230,061 |

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) | | 当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 前年同期比 | 前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|----------------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|------------|------------------------------------|-----------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 増減率 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| コンサルティングサービス | 1,059 | 28.7 | 1,113 | 26.9 | 5.1 | 4,676 | 28.9 |
| ITソリューションサービス | 26,919 | 52.0 | 27,307 | 52.0 | 1.4 | 113,920 | 53.3 |
| 開発・製品販売 | 19,283 | 68.2 | 17,880 | 68.5 | △7.3 | 80,296 | 69.3 |
| 運用サービス | 7,636 | 32.4 | 9,426 | 35.6 | 23.4 | 33,624 | 34.3 |
| 合計 | 27,979 | 50.4 | 28,420 | 50.1 | 1.6 | 118,596 | 51.6 |

- (注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および外注実績合計に対する割合は次のとおりです。

| | 前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) | | 当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 前年同期比 | 前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|------------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|------------|------------------------------------|-----------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 増減率 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 中国企業への外注実績 | 3,890 | 13.9 | 4,150 | 14.6 | 6.7 | 16,755 | 14.1 |

2. 金額は製造原価によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受 注 高 | | | |
|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|------------------------------------|
| | 前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) | 当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 前年同期比 | 前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減率(%) | 金額(百万円) |
| コンサルティングサービス | 10,434 | 11,458 | 9.8 | 31,106 |
| ITソリューションサービス | 63,492 | 55,962 | △11.9 | 319,608 |
| 開発・製品販売 | 45,982 | 36,826 | △19.9 | 147,005 |
| 運用サービス | 15,197 | 16,627 | 9.4 | 151,723 |
| 商品販売 | 2,312 | 2,509 | 8.5 | 20,879 |
| 合 計 | 73,927 | 67,420 | △8.8 | 350,714 |

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受 注 残 高 | | | |
|----------------|-------------------------|-------------------------|--------|----------------------|
| | 前第1四半期末 (平成19年6月30日) | 当第1四半期末 (平成20年6月30日) | 前年同期末比 | 前年度末 (平成20年3月31日) |
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減率(%) | 金額(百万円) |
| コンサルティングサービス | 7,098 | 7,906 | 11.4 | 3,826 |
| ITソリューションサービス | 124,515 | 123,334 | △0.9 | 139,372 |
| 開発・製品販売 | 34,005 | 23,501 | △30.9 | 19,149 |
| 運用サービス | 90,510 | 99,832 | 10.3 | 120,223 |
| 合 計 | 131,614 | 131,240 | △0.3 | 143,199 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しています。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) | 当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 前年同期比 | 前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|------------------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減率(%) | 金額(百万円) |
| コンサルティングサービス | 6,389 | 7,380 | 15.5 | 30,333 |
| I Tソリューションサービス | 71,096 | 72,114 | 1.4 | 311,955 |
| 開発・製品販売 | 34,397 | 32,513 | △5.5 | 150,177 |
| 運用サービス | 34,380 | 37,083 | 7.9 | 140,865 |
| 商品販売 | 2,318 | 2,517 | 8.6 | 20,913 |
| 合計 | 77,486 | 79,495 | 2.6 | 342,289 |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および販売実績合計に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) | | 当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|------------------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|------------------------------------|-----------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 野村ホールディングス㈱ | 23,885 | 30.8 | 23,545 | 29.6 | 104,808 | 30.6 |
| ㈱セブン&アイ・ホールディングス | 9,005 | 11.6 | 9,500 | 12.0 | 37,611 | 11.0 |

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。
- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

| | 前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) | | 当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|---------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 証券業 | 34,112 | 44.0 | 32,774 | 41.2 | 152,152 | 44.5 |
| 保険業 | 5,945 | 7.7 | 9,129 | 11.5 | 30,851 | 9.0 |
| 銀行業 | 6,112 | 7.9 | 6,039 | 7.6 | 25,471 | 7.4 |
| その他金融業 | 6,000 | 7.7 | 7,351 | 9.2 | 27,496 | 8.0 |
| 金融サービス業 | 52,171 | 67.3 | 55,295 | 69.6 | 235,972 | 68.9 |
| 流通業 | 11,185 | 14.4 | 10,843 | 13.6 | 44,569 | 13.0 |
| その他産業等 | 14,129 | 18.2 | 13,356 | 16.8 | 61,746 | 18.0 |
| 合計 | 77,486 | 100.0 | 79,495 | 100.0 | 342,289 | 100.0 |

- (注) 1. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。
- 日本郵政公社については、平成19年10月の民営・分社化以降、各社の属する業種にもとづき集計しています。
 - 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

(1) 設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

| | 前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) | 当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 前年同期比 | 前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|------------------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減率(%) | 金額(百万円) |
| 有形固定資産 | 2,901 | 3,234 | 11.5 | 18,872 |
| 無形固定資産 | 4,339 | 4,491 | 3.5 | 17,566 |
| 合計 | 7,241 | 7,726 | 6.7 | 36,438 |

(2) 減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

| | 前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) | 当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 前年同期比 | 前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|------------------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減率(%) | 金額(百万円) |
| 有形固定資産 | 1,897 | 2,691 | 41.8 | 9,449 |
| 無形固定資産 | 1,532 | 1,909 | 24.6 | 7,067 |
| 合計 | 3,430 | 4,600 | 34.1 | 16,517 |

(3) 研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

| | 前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) | 当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 前年同期比 | 前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|------------------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減率(%) | 金額(百万円) |
| コンサルティングサービス | 72 | 77 | 6.2 | 557 |
| ITソリューションサービス | 566 | 653 | 15.4 | 4,358 |
| 合計 | 639 | 731 | 14.3 | 4,915 |

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

| | 当第1四半期末 (平成20年6月30日) | 前年度末 (平成20年3月31日) |
|----------|-------------------------|----------------------|
| 従業員数 (人) | 6,062 [1,972] | 5,711 [1,850] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ（当社および連結子会社）からグループ外への出向者（当第1四半期末108人、前年度末97人）は含まれていません。
2. [] 内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

| | 当第1四半期末 (平成20年6月30日) | 前年度末 (平成20年3月31日) |
|----------|-------------------------|----------------------|
| 従業員数 (人) | 5,017 [1,595] | 4,714 [1,517] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者（当第1四半期末525人、前年度末489人）は含まれていません。
2. [] 内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しています。